



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	99,902	5.5	5,293	11.0	5,864	8.8	3,978	8.7
27年3月期	94,672	5.8	4,770	11.2	5,391	14.7	3,660	17.2

(注) 包括利益 28年3月期 1,719百万円 (△72.7%) 27年3月期 6,308百万円 (57.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	44.46	38.97	5.9	5.1	5.3
27年3月期	40.90	35.84	5.7	4.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 212百万円 27年3月期 294百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	114,382	68,222	59.6	761.52
27年3月期	116,037	67,379	58.0	751.95

(参考) 自己資本 28年3月期 68,131百万円 27年3月期 67,289百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,588	△1,874	△1,648	18,147
27年3月期	6,880	△4,821	△1,695	15,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	4.00	-	5.00	9.00	820	22.0	1.2
28年3月期	-	4.50	-	5.50	10.00	911	22.5	1.3
29年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00		21.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,500	7.6	2,800	8.4	3,000	2.8	2,050	6.0	22.91
通期	107,000	7.1	5,600	5.8	6,000	2.3	4,100	3.1	45.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	98,221,706株	27年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,754,016株	27年3月期	8,734,650株
③ 期中平均株式数	28年3月期	89,476,671株	27年3月期	89,488,447株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	77,621	△0.6	4,440	11.1	4,939	10.7	3,402	11.0
27年3月期	78,081	5.2	3,998	11.4	4,461	14.5	3,066	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	37.33	32.77
27年3月期	33.64	29.51

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	99,882		60,541		60.6		664.26	
27年3月期	100,542		59,833		59.5		656.35	

(参考) 自己資本 28年3月期 60,541百万円 27年3月期 59,833百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	42,200	10.0	2,600	8.6	1,800	11.3	19.75	
通期	84,500	8.9	5,200	5.3	3,600	5.8	39.50	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などにより一部では企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が進み、また原油安の影響などもあり景気は緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら一方では、中国経済の減速や中東情勢の混迷により世界経済に与える不安材料も多く、年度後半には円高方向への動きや日銀のマイナス金利政策導入など、依然として不透明感を払拭できない状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物は、船積み貨物・航空貨物とも中国をはじめとする世界経済の減速が鮮明となったことを受け、ASEAN、中国向けが振るわず、堅調だった米国、EU向けも失速気味になり、建設機械、電気機械、自動車部品など機械機器類に加え、鉄鋼、化学品も弱含みの展開となり、輸出・輸入とも取扱量が減少しました。

また、国内貨物は、消費関連貨物や生産関連貨物は増加しましたが、建設関連貨物は公共投資の落ち込みなどを受けて減少幅が拡大し、全体として取扱量は減少しました。さらにドライバー不足、同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格は改善されてきたものの引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の最終年度を迎え、「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」を目指す姿とし、企業体質の変革と連結売上1000億円超を目標として掲げ「1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化」の三点を重点施策として設定し取り組んで参りました。特に平成27年2月には、「丸全電産ロジステック株式会社(旧日本電産ロジステック株式会社)」を当社グループに迎え入れ、企業基盤の強化と売り上げの拡大にも寄与しました。しかしながら当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、本計画で最終的に目標としていました連結売上1000億円超はわずかではありますが、達成することができませんでした。ただし、連結の業績としましては、売上、利益とも増収増益となり過去最高の数字を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は99,902百万円と前期比5.5%の増収、営業利益は5,293百万円と前期比11.0%の増益、経常利益は5,864百万円と前期比8.8%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は3,978百万円と前期比8.7%の増益となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では、建設機械の取扱い減少がありましたが、日用雑貨や精密機械、さらに産業用ガスや住宅建材の取扱い増加がありました。中部地区では、油脂の取扱い増加や遊具設備の取扱いが増加しました。関西地区では、住宅設備や断熱材、さらに日用雑貨の取扱い増加がありました。また、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱いが増加し、貨物自動車運送事業全体では、増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、化学原料の輸入取扱いが始まりましたが、建設機械や自動車部品の輸出取扱いの減少があり、さらに、東南アジア向け移設案件の終了があり、港湾運送事業全体では、大幅な減収となりました。

倉庫業については、関東地区では非鉄金属や遊戯用備品の取扱いが減少となり、関西地区でも高機能樹脂の取扱いが減少となりましたが、鹿島地区での食品や融雪塩保管の増加、関東地区での日用雑貨の取扱い増加がありました。また、連結子会社の増加により、モーター関連部品の取扱いが増加し、倉庫業全体では、若干の増収となりました。

鉄道利用運送事業では、工業用ガスのスポット案件、断熱材やペットフード、引越業務等のJRコンテナ利用が増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入と梱包収入は、建設機械の取扱い減少、合成ゴムの輸出取扱いの減少や東南アジア向けプラント案件の終了があり、減収となりましたが、荷捌収入は、断熱材や電器設備の取扱いが増加し増収となり、さらに連結子会社の増加により、機械移設収入が増加しました。その他の物流付帯事業全体では、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.7%増収の83,362百万円、営業利益は前年同期比17.2%増益の3,901百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、電器設備や飲料関連の取扱い増加と連結子会社の増加により、モーター関連部品が増加しましたが、建設機械や鋼板の取扱い減少の影響により減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業の取扱いが増加し、若干の増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.4%減収の13,553百万円、営業利益は前年同期比7.7%減益の851百万円となりました。

<その他事業>

地代収入は、大幅な増床があり増収となり、また、工事収入も国内の移設案件の受注が増加し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比6.3%増収の2,987百万円、営業利益は前年同期比4.4%増益の539百万円となりました。

②次期の見通し

世界経済の行方は、不透明な状況であり、過熱気味であった中国経済は、その収束の行方が注視され、また、世界のけん引役を期待されている米国経済は、利上げによる国内景気の冷え込みと、新興国経済への影響が注目されています。日本経済においても、世界経済の動向に左右されると同時に、TPPやインバウンド消費、オリンピック需要などプラスの要因と、来年度に予定されている消費増税による駆け込みの反動減によるマイナスの要因が共存し、どちらの影響力が勝るのか、景気の先行きは不透明となっています。

このような状況の下、当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年にわたる第6次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、中長期の環境変化に対し、当社の柔軟性が求められることは言うまでもありませんが、同時に、大きく環境の変わる今だからこそ、創業以来、当社の成長の基盤となっている「品質」を見直し、市場での存在感を高めたいと考えています。本計画では、グローバル化やテクノロジーが更に進展した世界を次のステージ(NEXT STAGE)と位置付け、その中でも存在感を発揮し続ける企業として、基盤を強化する3年間の計画とします。当社の目指す姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」とし、「1. 売り上げの拡大 2. 企業基盤の強化 3. 営業力の強化」を目標に推進いたします。

次期の見通しにつきましては、当社グループとして、連結売上高107,000百万円、連結営業利益5,600百万円、連結経常利益6,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当期末の総資産は、114,382百万円と前期末と比べ1,654百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産におけるその他に含まれる信託受益権1,599百万円、有価証券1,000百万円の増加、受取手形及び営業未収金584百万円の減少、固定資産における投資有価証券2,619百万円、建物及び構築物1,120百万円の減少を反映したものです。

(負債)

当期末の負債は、46,160百万円と前期末と比べ2,497百万円減少いたしました。その主な要因は、固定負債における長期借入金2,986百万円の増加、流動負債における短期借入金3,425百万円、未払消費税等725百万円の減少及び固定負債における繰延税金負債1,232百万円の減少を反映したものです。

(純資産)

当期末の純資産は、68,222百万円と前期末と比べ842百万円増加いたしました。主な要因は、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金1,930百万円、退職給付に係る調整累計額307百万円が減少し、株主資本が3,103百万円増加したことを反映したものです。なお、自己資本比率は、前期末と比べ1.6ポイント増加し59.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益5,878百万円（前年同期比415百万円増）の計上、未払消費税等の減少及び長期借入金の返済による支出等により、当連結会計年度末には18,147百万円（前年同期比3,046百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,588百万円（前年同期比291百万円減）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益5,878百万円の計上、減価償却費3,263百万円の計上及び法人税等の支払額2,143百万円、そして未払消費税等の減少額725百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,874百万円（前年同期比2,947百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,749百万円及び投資有価証券の取得による支出153百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,648百万円（前年同期比47百万円減）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入4,028百万円、長期借入金の返済による支出4,386百万円及び配当金の支払額865百万円を反映したものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	58.9	59.2	57.3	58.0	59.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	30.3	28.8	31.5	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	4.4	5.3	3.1	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.6	19.6	16.9	29.7	30.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。この方針に基づき当期の配当は、業績動向および財政状態等を勘案して、配当額1株当たり年10円（中間配当金4円50銭、期末配当金5円50銭）を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、1株につき年間10円（中間配当金5円、期末配当金5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

①価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティー・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつですが、トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進展しない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜させ、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NO_x・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両購入費用の増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報システム関連

当社グループで主に利用する基幹システム(全社ネットワーク網、物流基幹システム、グループウェア)の災害対策やセキュリティ対策、ノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止致します。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外展開

当社グループは、東南アジアを中心に、米国、ヨーロッパに拠点を有し、グローバル物流事業の拡大を進めています。各地域においては、政治変動、テロ・暴動による治安の悪化、予想しがたい規制の変更、新型感染症などの疾病、為替レートの急激な変動など、様々なリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定業界・特定取引先への依存

当社グループでは、化学品関連業界のメーカーに係る事業が売上げに大きいウェイトを占めております。したがって、これらの業界の動向とともに、荷主の合理化要請等が、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社36社及び関連会社6社で構成され、貨物自動車運送事業、港湾運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

また、当社と子会社及び関連会社は、夫々地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性に基づき区分しております。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社SASロジスティックス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)、丸全電産ロジステック(株)、鹿島バルクターミナル(株)の国内子会社21社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股份有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司、丸全電産ロジステック(株)の子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司及びベトナム丸全電産ロジステック、マルゼン・エスエイチ・ロジスティクスの海外子会社8社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行なっております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、ユニタイマルゼンロジスティックス(ベトナム)コーポレーション、PT.MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYO、丸全昭和タイランドリミテッドの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行なっております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付帯する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)、丸全電産ロジステック(株)とその子会社丸全電産儲運(平湖)有限公司が行なっております。</p> <p>なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行なっております。</p>
その他事業	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行なっております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)及び丸全京浜物流(株)の車両整備を行なっております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行なっております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社グループを取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) 1. * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

2. 当社は平成27年10月12日付でマレーシアにおいて子会社(マルゼン・エスエイチ・ロジスティクス)を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「物流の分野に於て、お客様第一主義をモットーに、高品質なサービスの提供をします」を経営理念の第一に掲げ、お客様にとって最良のロジスティクス・パートナーとなるべく、“モノや情報の流れ”を一体としてシステムと捉えて、物流最適化の提案を行っております。サービス品質の向上と経営基盤の安定的な拡大により、常に株主を初めとするステークホルダーの期待に応え、広く社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年3月に平成28年度から平成30年度を対象とする第6次中期経営計画“「熱と努力」で更なる飛翔”を策定いたしました。

I. 経営環境と本計画のねらい

世界経済の行方は、不透明な状況となっております。過熱気味であった中国経済は、その収束の行方が注視されており、また世界経済のけん引役を期待される米国経済は、利上げによる国内景気の冷え込みと、新興国経済への影響が注目されています。

企業を取り巻く環境も、大きく変化しようとしています。例えば、TPPをはじめとする各国の経済連携による、人、物、金の自由な移動は、企業に「チャンス」と同時にこれまでにない「リスク」をもたらします。

また人工知能、IoTなどテクノロジーの進展は、「第4次産業革命」とも言われ、ビジネスの在り方、個人の働き方に大きな影響を与えていきます。

このような中長期の環境変化に対し、当社の柔軟性が求められることは言うまでもありません。しかし同時に、大きく環境が変わる今だからこそ、創業以来、当社の成長の基盤となっている「品質」を見直し、市場での存在感を高めたいと考えております。

グローバル化やテクノロジーが更に進展した世界を次のステージと位置付け、その中でも存在感を發揮し続ける企業となるために、当社は本計画を基盤強化の3年間といたします。

主なねらいは、下記の通りです。

1. 「高品質なサービス」を継続的に提供できる体制を整備する。
2. 当社グループ社員の活力を引き出す環境を整備し、創造性と実行力を兼ね備えた組織を構築する。
3. ステークホルダーの期待に応えると共に、コンプライアンス、リスクマネジメント等のCSRの各取組みを強化する。

そのため、「ガバナンスの強化」「品質（サービスレベル）の向上」「営業力の強化」に重点を置き、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

II. 当社の目指す姿

「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」

III. 経営目標

1. 定性目標

(1) 売上の拡大

- ① 3PL事業の拡大
- ② グローバル物流事業の拡大
- ③ 新しいサービスの創造

(2) 企業基盤の強化

- ① ガバナンスの強化
- ② 品質（サービスレベル）の向上
- ③ IT・マテハンの拡充
- ④ M&Aの活用

(3) 営業力の強化

- ① 営業機能の強化
- ② 個別事業の強化
- ③ 海外営業の強化

2. 定量目標

単位：億円

		平成28年度 (平成29年3月期)	平成29年度 (平成30年3月期)	平成30年度 (平成31年3月期)
連結	売上	1,070	1,090	1,110
	経常利益	60	61	62
	ROE	5.8%	5.9%	6.0%
個別	売上	845	860	875
	経常利益	52	53	54

IV. 投資計画

設備投資：200億円

M&A：50億円

V. 重点施策

1. 売上の拡大

(1) 3PL事業の売上拡大

- ①電子部品関連企業、消費財関連企業における3PLの拡大
- ②既存顧客企業の3PL化及び新規3PL案件の獲得

(2) グローバル物流事業の売上拡大

- ①海外現地法人のアセットの拡充による売上拡大

《重点エリア》

ベトナム、マレーシア、インドネシア、中国、米国、メキシコ

- ②フォワーディング事業の売上拡大
- ③機工・プラント事業の売上拡大

(3) 新しいサービスの創造

- ①サービス範囲の拡大
- ②IoT (Internet of Things) への対応

2. 企業基盤の強化

(1) ガバナンスの強化

- ①企業体質の強化
- ②人的資源の確保と活用
- ③CSRの取組み

(2) 品質（サービスレベル）の向上

- ①サービス品質の向上
- ②安全対策の実施

(3) IT・マテハンの拡充

- ①差別化された情報システムの開発と外販
- ②IT・マテハンによる作業の効率化の促進

(4) M&Aの活用

- ①国内企業のM&A
- ②海外企業のM&A

3. 営業力の強化

(1) 営業機能の強化

- ① 営業体制の整備
- ② 事業支援組織の設立と運営
- ③ 3 P L 推進体制の強化

(2) 個別事業の強化

- ① 輸送ネットワークの強化
- ② 国内物流拠点の拡充

(3) 海外営業の強化

- ① 海外現地法人の体制整備
- ② 海外物流ネットワークの拡充

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、期間比較及び企業間比較の可能性を考慮すると、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,101	7,547
受取手形及び営業未収金	20,896	20,312
有価証券	6,899	7,899
貯蔵品	113	99
前払費用	588	564
繰延税金資産	626	611
その他	2,166	3,790
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	38,387	40,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,926	67,414
減価償却累計額	△42,267	△43,876
建物及び構築物 (純額)	24,658	23,538
機械及び装置	11,088	11,205
減価償却累計額	△8,784	△9,092
機械及び装置 (純額)	2,304	2,112
車両	9,328	9,510
減価償却累計額	△8,658	△8,602
車両 (純額)	670	908
工具、器具及び備品	706	730
減価償却累計額	△642	△643
工具、器具及び備品 (純額)	63	87
土地	19,983	20,239
リース資産	1,822	1,845
減価償却累計額	△908	△941
リース資産 (純額)	913	904
建設仮勘定	40	76
有形固定資産合計	48,635	47,867
無形固定資産		
のれん	2,049	1,839
その他	880	906
無形固定資産合計	2,929	2,745
投資その他の資産		
投資有価証券	19,526	16,906
長期貸付金	598	363
繰延税金資産	35	91
退職給付に係る資産	348	10
その他	5,626	5,598
貸倒引当金	△50	△23
投資その他の資産合計	26,085	22,947
固定資産合計	77,649	73,559
資産合計	116,037	114,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	10,108	9,694
短期借入金	12,794	9,368
1年内償還予定の社債	29	31
未払金	672	899
未払法人税等	1,199	1,114
未払消費税等	1,126	400
未払費用	1,689	1,680
賞与引当金	1,367	1,375
役員賞与引当金	3	3
その他	596	550
流動負債合計	29,588	25,120
固定負債		
社債	5,054	5,023
長期借入金	8,669	11,655
繰延税金負債	3,535	2,302
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	140	212
資産除去債務	636	682
その他	1,018	1,146
固定負債合計	19,069	21,040
負債合計	48,658	46,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	46,683	49,795
自己株式	△2,477	△2,486
株主資本合計	61,172	64,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,131	4,201
為替換算調整勘定	△98	△123
退職給付に係る調整累計額	84	△222
その他の包括利益累計額合計	6,117	3,855
非支配株主持分	89	90
純資産合計	67,379	68,222
負債純資産合計	116,037	114,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	94,672	99,902
営業原価	86,437	90,809
営業総利益	8,234	9,092
販売費及び一般管理費		
役員報酬	519	517
給料及び手当	1,237	1,326
賞与	294	278
役員賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	44	44
役員退職慰労引当金繰入額	1	9
租税公課	29	50
減価償却費	81	82
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	1,249	1,483
販売費及び一般管理費合計	3,464	3,799
営業利益	4,770	5,293
営業外収益		
受取利息	18	26
受取配当金	376	399
持分法による投資利益	294	212
雑収入	189	220
営業外収益合計	879	859
営業外費用		
支払利息	235	219
雑支出	22	69
営業外費用合計	258	288
経常利益	5,391	5,864
特別利益		
固定資産売却益	64	103
投資有価証券売却益	58	—
補助金収入	3	124
特別利益合計	126	227
特別損失		
固定資産除売却損	28	76
投資有価証券評価損	21	15
減損損失	1	0
固定資産圧縮損	3	120
特別損失合計	54	213
税金等調整前当期純利益	5,462	5,878
法人税、住民税及び事業税	1,912	1,992
法人税等調整額	△114	△95
法人税等合計	1,798	1,897
当期純利益	3,664	3,981
非支配株主に帰属する当期純利益	4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	3,660	3,978

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,664	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,321	△1,913
為替換算調整勘定	79	△24
退職給付に係る調整額	221	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△17
その他の包括利益合計	2,644	△2,262
包括利益	6,308	1,719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,304	1,716
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,848	43,932	△2,474	58,424
会計方針の変更による 累積的影響額			△196		△196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,117	7,848	43,736	△2,474	58,227
当期変動額					
剰余金の配当			△729		△729
合併による増加			16		16
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,660		3,660
自己株式の処分		0		1	2
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	2,947	△3	2,944
当期末残高	9,117	7,849	46,683	△2,477	61,172

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替 調整	換算 勘定 退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,789	△178	△136	3,473	87	61,985
会計方針の変更による 累積的影響額						△196
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,789	△178	△136	3,473	87	61,788
当期変動額						
剰余金の配当				—		△729
合併による増加				—		16
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		3,660
自己株式の処分				—		2
自己株式の取得				—		△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,342	79	221	2,644	1	2,645
当期変動額合計	2,342	79	221	2,644	1	5,590
当期末残高	6,131	△98	84	6,117	89	67,379

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,117	7,849	46,683	△2,477	61,172
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,117	7,849	46,683	△2,477	61,172
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
合併による増加					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,978		3,978
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	3,112	△8	3,103
当期末残高	9,117	7,849	49,795	△2,486	64,276

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,131	△98	84	6,117	89	67,379
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,131	△98	84	6,117	89	67,379
当期変動額						
剰余金の配当				—		△865
合併による増加				—		—
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		3,978
自己株式の処分				—		1
自己株式の取得				—		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,930	△24	△307	△2,262	1	△2,261
当期変動額合計	△1,930	△24	△307	△2,262	1	842
当期末残高	4,201	△123	△222	3,855	90	68,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,462	5,878
減価償却費	3,163	3,263
のれん償却額	52	210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△131
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	72
受取利息及び受取配当金	△394	△425
支払利息	235	219
持分法による投資損益 (△は益)	△294	△212
固定資産除売却損益 (△は益)	△35	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△58	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	15
売上債権の増減額 (△は増加)	△309	574
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67	△394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	930	△725
固定資産圧縮損	3	120
補助金収入	△3	△124
その他	△249	48
小計	8,538	8,373
利息及び配当金の受取額	419	453
利息の支払額	△231	△219
法人税等の支払額	△1,848	△2,143
補助金の受取額	3	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,880	6,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△1,749
有形固定資産の売却による収入	69	112
無形固定資産の取得による支出	△125	△244
投資有価証券の取得による支出	△237	△153
投資有価証券の売却による収入	96	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△3,493	—
子会社株式の取得による支出	—	△27
短期貸付金の回収による収入	31	22
長期貸付金の回収による収入	0	272
その他投資の増加による支出	△681	△672
その他投資の減少による収入	813	646
貸付けによる支出	△326	△54
その他	464	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,821	△1,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	—
短期借入金の返済による支出	△347	△81
長期借入れによる収入	654	4,028
長期借入金の返済による支出	△1,182	△4,386
社債の償還による支出	△29	△29
配当金の支払額	△729	△865
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△258	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,695	△1,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	394	3,046
現金及び現金同等物の期首残高	14,688	15,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,101	18,147

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫(株)

丸全水戸運輸(株)

丸全北海道運輸(株)

マルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド

丸全京浜物流(株)

丸全中部物流(株)

丸全関西物流(株)

丸全鹿島物流(株)

昭和物流(株)

昭和アルミサービス(株)

SASロジスティックス(株)

(株)スマイルライン

丸全京葉物流(株)

丸全港運(株)

丸全流通サービス(株)

丸全茨城流通(株)

丸全九州運輸(株)

武州運輸倉庫(株)

丸全関西流通(株)

丸全中部流通(株)

丸全トランスパック(株)

鹿島タンクターミナル(株)

丸全電産ロジステック(株)

丸全電産儲運(平湖)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

丸全川崎運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭(株)

丸全商事(株)

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司

丸全川崎運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ・インコーポレイテッド及び丸全電産儲運（平湖）有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次発生額から費用処理しております。

(ハ)連結子会社における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた0百万円は、「長期貸付金の回収による収入」0百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
建物及び構築物	1,596百万円	(1,596百万円)	1,461百万円	(1,461百万円)
機械及び装置	254	(254)	225	(225)
土地	3,072	(1,525)	3,072	(1,525)
計	4,924	(3,376)	4,760	(3,212)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	901百万円	(689百万円)	856百万円	(644百万円)
長期借入金	3,429	(3,012)	3,131	(2,926)
計	4,331	(3,702)	3,987	(3,570)

上記のうち、()内書は港湾運送事業、道路交通事業財団抵当権及び工場財団抵当権並びに当該債務を示しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
投資有価証券(株式)		2,856百万円		3,173百万円
その他(出資金)		341		341

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
(株)ワールド流通センター	254百万円	(株)ワールド流通センター		148百万円
青海流通センター(株)	17	青海流通センター(株)		4
計	272	計		153

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
受取手形裏書譲渡高		60百万円		53百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
当座貸越極度額		1,650百万円		1,615百万円
借入実行残高		120		90
差引額		1,530		1,525

※6 国庫補助金等による圧縮記帳額

当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、建物82百万円、土地38百万円の圧縮記帳を行いました。
なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	77百万円	159百万円
機械及び装置	60	60
土地	—	38

(連結損益計算書関係)

※1 営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,182百万円	1,258百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	16百万円	10百万円
車両	47	92
その他	0	—
計	64	103

※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	7百万円
機械及び装置	1	6
車両	0	10
工具、器具及び備品	1	0
撤去費	17	51
その他	0	—
計	28	76

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(遊休資産)

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、電話加入権0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,182百万円	△2,968百万円
組替調整額	△65	15
税効果調整前	3,117	△2,953
税効果額	795	△1,040
その他有価証券評価差額金	2,321	△1,913
為替換算調整勘定：		
当期発生額	79	△24
為替換算調整勘定	79	△24
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	302	△468
組替調整額	32	23
税効果調整前	335	△445
税効果額	113	△138
退職給付に係る調整額	221	△307
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	21	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△17
その他の包括利益合計	2,644	△2,262

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	8,727	12	5	8,734
合計	8,727	12	5	8,734

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り12千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株と転換社債への充当4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	364	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	—	—	98,221
合計	98,221	—	—	98,221
自己株式				
普通株式	8,734	21	2	8,754
合計	8,734	21	2	8,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り21千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	410	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501	利益剰余金	5.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,101百万円	7,547百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	6,899	7,899
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	1,099	2,699
現金及び現金同等物	15,101	18,147

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・船運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,122	13,739	91,862	2,809	94,672	—	94,672
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	455	455	(455)	—
計	78,122	13,739	91,862	3,264	95,127	(455)	94,672
セグメント利益	3,329	923	4,253	517	4,770	—	4,770
セグメント資産	68,709	5,969	74,679	2,894	77,574	38,463	116,037
その他の項目							
減価償却費	2,872	168	3,041	122	3,163	—	3,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,287	150	1,438	30	1,468	—	1,468

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△455百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額38,463百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,362	13,553	96,915	2,987	99,902	—	99,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	476	476	(476)	—
計	83,362	13,553	96,915	3,464	100,379	(476)	99,902
セグメント利益	3,901	851	4,753	539	5,293	—	5,293
セグメント資産	67,246	6,055	73,302	2,687	75,990	38,392	114,382
その他の項目							
減価償却費	2,923	199	3,123	140	3,263	—	3,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,181	326	2,508	116	2,625	—	2,625

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△476百万円は、セグメント間取引消去額であります。
セグメント資産の調整額38,392百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	1	—	—	—	1

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	0	—	—	—	0

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	50	1	—	—	52
当期末残高	1,981	67	—	—	2,049

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	202	7	—	—	210
当期末残高	1,771	68	—	—	1,839

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	751円95銭	761円52銭
1株当たり当期純利益金額	40円90銭	44円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35円84銭	38円97銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,660	3,978
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,660	3,978
期中平均株式数 (千株)	89,488	89,476
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△19	△19
(うち事務手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(△19)	(△19)
普通株式増加数 (千株)	12,106	12,101
(うち転換社債 (千株))	(12,106)	(12,101)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,231	2,600
受取手形	1,024	1,085
営業未収入金	15,865	15,709
有価証券	6,099	6,999
貯蔵品	92	79
前払費用	335	332
繰延税金資産	358	341
短期貸付金	918	1,000
未収入金	152	136
仮払金	19	14
立替金	782	840
信託受益権	1,099	2,699
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	28,976	31,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,424	18,592
構築物	1,038	948
機械及び装置	1,946	1,804
車両	207	322
工具、器具及び備品	31	44
土地	17,213	17,470
リース資産	40	119
建設仮勘定	20	31
有形固定資産合計	39,923	39,333
無形固定資産		
借地権	415	415
商標権	1	1
電話加入権	8	8
施設利用権	20	17
ソフトウェア	244	390
ソフトウェア仮勘定	117	4
無形固定資産合計	808	837
投資その他の資産		
投資有価証券	15,914	13,127
関係会社株式	9,330	9,478
出資金	31	29
関係会社出資金	315	315
長期貸付金	745	502
長期前払費用	66	49
前払年金費用	188	214
差入保証金	1,528	1,505
有期年金保険	2,707	2,681
その他	143	111
貸倒引当金	△137	△140
投資その他の資産合計	30,834	27,873
固定資産合計	71,565	68,044
資産合計	100,542	99,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,304	8,312
短期借入金	7,817	7,817
1年内返済予定の長期借入金	4,188	842
1年内償還予定の社債	29	31
リース債務	19	36
未払金	418	560
未払費用	698	707
未払法人税等	956	867
未払消費税等	592	194
預り金	116	93
前受収益	75	74
賞与引当金	683	714
流動負債合計	23,901	20,251
固定負債		
社債	5,054	5,023
長期借入金	7,568	10,733
リース債務	22	91
繰延税金負債	3,372	2,323
長期未払金	68	66
資産除去債務	482	502
その他	238	347
固定負債合計	16,807	19,089
負債合計	40,709	39,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	7,845	7,845
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,517	1,517
退職給与積立金	300	300
別途積立金	32,493	34,493
繰越利益剰余金	2,957	3,494
利益剰余金合計	38,926	41,463
自己株式	△1,883	△1,891
株主資本合計	54,006	56,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,826	4,006
評価・換算差額等合計	5,826	4,006
純資産合計	59,833	60,541
負債純資産合計	100,542	99,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	78,081	77,621
営業原価	72,004	71,119
営業総利益	6,076	6,501
販売費及び一般管理費	2,078	2,061
営業利益	3,998	4,440
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	542	600
雑収入	123	119
営業外収益合計	665	720
営業外費用		
支払利息	185	173
雑損失	16	47
営業外費用合計	202	220
経常利益	4,461	4,939
特別利益		
固定資産売却益	31	37
投資有価証券売却益	58	—
補助金収入	3	124
特別利益合計	93	161
特別損失		
固定資産除売却損	25	40
投資有価証券評価損	21	—
減損損失	0	0
固定資産圧縮損	3	120
特別損失合計	50	162
税引前当期純利益	4,504	4,939
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,582
法人税等調整額	△92	△45
法人税等合計	1,437	1,536
当期純利益	3,066	3,402

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,650	36,781	△1,879	51,864
会計方針の変更による累積的影響額				-					△192	△192		△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,117	7,842	1	7,844	1,658	1,479	300	30,693	2,458	36,589	△1,879	51,671
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		△35			35	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-		73			△73	-		-
剰余金の配当				-					△729	△729		△729
別途積立金の積立				-				1,800	△1,800	-		-
自己株式の処分			0	0						-	1	2
自己株式の取得				-						-	△4	△4
当期純利益				-					3,066	3,066		3,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	38	-	1,800	499	2,337	△3	2,335
当期末残高	9,117	7,842	2	7,845	1,658	1,517	300	32,493	2,957	38,926	△1,883	54,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,630	3,630	55,494
会計方針の変更による累積的影響額		-	△192
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,630	3,630	55,301
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		-	-
剰余金の配当		-	△729
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	2
自己株式の取得		-	△4
当期純利益		-	3,066
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,196	2,196	2,196
当期変動額合計	2,196	2,196	4,531
当期末残高	5,826	5,826	59,833

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						特定資産買換圧縮積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	9,117	7,842	2	7,845	1,658	1,517	300	32,493	2,957	38,926	△1,883	54,006
会計方針の変更による累積的影響額				-						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,117	7,842	2	7,845	1,658	1,517	300	32,493	2,957	38,926	△1,883	54,006
当期変動額												
特定資産買換圧縮積立金の取崩				-		△35			35	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-		34			△34	-		-
剰余金の配当				-					△865	△865		△865
別途積立金の積立				-				2,000	△2,000	-		-
自己株式の処分			0	0						-	0	1
自己株式の取得				-						-	△9	△9
当期純利益				-					3,402	3,402		3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-						-		-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	-	2,000	537	2,536	△8	2,528
当期末残高	9,117	7,842	3	7,845	1,658	1,517	300	34,493	3,494	41,463	△1,891	56,535

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,826	5,826	59,833
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,826	5,826	59,833
当期変動額			
特定資産買換圧縮積立金の取崩		-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		-	-
剰余金の配当		-	△865
別途積立金の積立		-	-
自己株式の処分		-	1
自己株式の取得		-	△9
当期純利益		-	3,402
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,820	△1,820	△1,820
当期変動額合計	△1,820	△1,820	708
当期末残高	4,006	4,006	60,541

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇格予定取締役

常務取締役 中野 正也 (現 取締役)

・新任取締役候補

取 締 役 梅若 和子

(注) 梅若和子氏は、社外取締役の候補者であります。

・新任監査役候補

常勤監査役 澁谷 康弘

監 査 役 竹内 伸行

(注) 澁谷康弘、竹内伸行の両氏は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

常勤監査役 横田 長生

監 査 役 斎藤 広志

③ 異動予定日

平成28年6月29日